



2024年6月28日

赤い羽根の中央共同募金会 

令和6年能登半島地震に伴う
「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」
(ボラサポ・令和6年能登半島地震)の助成決定にあたって
＜第3回＞

はじめに

2024（令和6）年1月1日に発生した石川県能登地方を震源とする地震により、石川県内で最大震度7が観測され、4県（石川県、富山県、新潟県、福井県）で極めて甚大な被害が発生しました。

この地震災害によりお亡くなりになられた方に謹んでお悔やみを申しあげますとともに、被害に遭われ、依然として不便な生活を余儀なくされている全ての方々に心からお見舞いを申しあげます。また、被災された方々と被災地域の復旧を心よりお祈り申し上げます。

発災直後から、公的な支援と並行して、多くのボランティア団体やNPOが被災地に入り、炊き出し、相談支援、入浴支援、家屋の片付けなど、懸命に「命をつなぐ」活動に取り組んできました。また被災地では、災害ボランティアセンターを通じた支援活動も活発になっており、被災家屋の片づけや被災された方の心身のケアなどが行われています。

こうした状況を受けて、赤い羽根の中央共同募金会では、被災地で活動するボランティアグループ、NPO等を資金面で支援するため1月2日から「ボラサポ・令和6年能登半島地震」の寄付募集を開始し、4月中旬から第3回助成応募の受付を行い、今後も継続して助成応募受付を行うこととしています。

被災地域は広範囲にわたり、特に奥能登地域では、発災から半年が経過する今もなお、被災者への応急的な支援活動が継続されており、当初と変わらない光景が広がっている場所も多く、地域の復興やコミュニティの再興までは大変長い時間を要するものと思われます。

今後も、長いスパンで被災者の生活再建やコミュニティ再興等の支援活動が必要とされています。支援活動をおこなうボランティア団体やNPOが、本助成を活用しながら支援活動を継続し、被災地の問題解決の一助となることを期待しております。

1. 応募状況と助成決定状況

第3回目の助成公募は、短期助成を4月16日（火）から4月30日（火）まで、中長期助成を4月16日（火）から5月10日（金）までの期間で行い、ボランティア団体やNPOから、以下のとおり多数の応募をいただきました。

応募のあった107件の内、被災地域（石川県、富山県、福井県）の団体からの応募は25件ありました。その割合は、第2回に比べやや増えており、全国各地から被災地支援に向かおうとしている団体が数多くある一方で、地元団体の取組みが増加している様子が見取れます。

応募状況	件数	応募額
短期活動（活動日数30日以内・50万円上限）	29件	1,080万円
中長期活動（活動日数31日以上・300万円上限）	78件	2億561万円
合計	107件	2億1,641万円

6月20日に審査委員会を開催し、応募要項に記載の「審査にあたって重視する点」の8項目に重点を置き審査を行いました。また、活動団体や現地の状況を確認するため、必要に応じて聞き取り調査を行いました。

- ①応募書から具体的な活動内容や経費精算が読み取れる内容となっているか
- ②目標や問題意識が明確になっているか
- ③プロジェクトを実施するための手法が明確で適切か
- ④自団体のメンバーだけでなく、ボランティアとともに復旧や復興に向けて行う活動に、さまざまな人たちの参加と協力が得られた活動であるか
- ⑤当該被災地に設置された災害ボランティアセンター等との連携や協働により活動が行われているか
- ⑥被災地で暮らす人たちの潜在的な力を引き出し、高めていこうとしているか
- ⑦被災地での新しい社会的事業・活動へと発展する可能性があるか
- ⑧「この先」を意識した活動であるか

審査の結果、短期活動について20件・638万円、中長期活動について53件1億3,321万円、計73件1億3,959万円の助成決定をいたしました。

発災から4か月が経過した時期の応募受付でしたが、ライフラインの大幅な復旧の遅れもあり、仮設住宅入居などに伴う生活支援の活動がある一方で、依然として被災地と連携を取りながら避難所等で行う炊き出しや、被災者が必要とする物資支援などの活動も見られました。

また同時期に複数の被災地で活動する団体もあり、人的、資金的に限られたリソースを割きながら、被災地のために活動する様子が見られました。

2. 審査にあたっての考え方（審査委員長コメント）

発災から半年が経ちますが、特に奥能登地域では上下水道の復旧工事は進んでいるものの、自宅敷地内での工事ができていないケースも多く、被災された方々は依然として過酷な生活を強いられています。一方で応急仮設住宅への入居が始まり、コミュニティや人と人とのつながりの再構築など、新たなニーズが出てきていることも踏まえながら助成審査を行いました。

今回のボラサポの助成においては、引き続き、炊き出しや被災者が必要とする物資を届ける活動や、重機による家屋の解体やがれき撤去活動、仮設住宅での被災者の生活環境を整備する活動や被災者のコミュニティづくりのためのサロン活動がある一方で、特に女性や子ども・若者に特化した支援活動や、ボラバスで多くのボランティアを被災地に送り込む活動とボランティアの宿泊拠点を整備する活動などの応募もありました。炊き出しや物資支援についても、依然として避難所や在宅避難者のニーズがある一方で、仮設住宅や地域でのコミュニティづくりを目的とするものもあり、徐々に支援ニーズが変化してきていることも見て取れます。

また今回の応募の特徴として、地元住民を中心として新たに立ち上がった団体による支援活動の応募が複数あったことも挙げられます。

いずれも被災地にとって必要な取組みであり、できるだけ多くの活動を採択できるよう審査を行い、73件の活動を採択することとなりましたが、残念ながら不採択または助成額を減額せざるを得ない応募もありました。具体的には、短期プログラム・中長期プログラムともに、積算されている経費の使途や積算根拠が応募書から読み取れない、被災者のニーズに沿っていることが分かり難い、現地の連携先の記載がない、応募書への活動内容の記載が薄く具体的な内容が読み取れない、団体HPやFBなどから活動内容の記載を見つけられず活動実態の確認ができない、といった応募がありました。また、中長期プログラムについては、秋以降など時期的に先の応募になっている人件費の必要要件となる「応募団体との雇用契約」をしていない人の人件費が計上されている、「国家資格を有する者もしくはこれに準ずる者」が専門性を活かして行う活動とは認めにくい謝金が計上されている、役員名簿の不備や必要な提出書類が整っていない、といった応募などが、残念ながら不採択や減額助成になりました。

なお、被災地で支援活動を行う株式会社からの応募もありましたが、審査委員会で協議した結果、非営利の活動とは言え株式会社に助成することは寄付者の理解を得られにくいとの理由で、助成対象としては認めないことといたしました。

「ボラサポ・令和6年能登半島地震」では、引き続き助成応募の受付を行いますが、応募団体に対する説明や、応募要項や応募書をわかりやすくする工夫などにも引き続き取り組んでまいります。

被災された皆さんが厳しい環境での生活を送っているのと同様に、現地で支援活動に取り組むボランティア団体やNPOの皆さんも、不便な状況に身を置きながら活動されていることに心からの敬意を表します。また、支援活動の実施にあたっては、ヘルメットや安全靴などを用意いただくなど、ボランティアの安全確保に気を配り活動していただくよう

お願いいたします。

今回、助成が決定した団体の皆さまにおかれては、多くの寄付者から託された貴重な財源による助成であることをご理解いただき、有意義な活動を展開されるよう望みます。

災害ボランティア・NPO 活動サポート募金 審査委員会

委員長 菅 磨志保